

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,986	6.9	4,268	6.1	4,215	△2.2	2,859	△6.3
2018年3月期	50,499	5.2	4,023	△5.7	4,311	△1.9	3,050	6.2
(注) 包括利益	2019年3月期 2,347百万円 (△23.4%)		2018年3月期 3,062百万円 (0.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.47	69.13	10.2	9.7	7.9
2018年3月期	76.08	75.94	12.0	10.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 197百万円 2018年3月期 187百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	45,524	28,987	63.3	699.51
2018年3月期	41,486	27,428	65.5	660.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,794百万円 2018年3月期 27,177百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,279	△4,087	△58	11,720
2018年3月期	3,188	△2,414	399	11,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	828	26.3	3.2
2019年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	911	31.7	3.1
2020年6月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		-	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(2019年3月期5百万円、2018年3月期5百万円)が含まれております。

(注) 本日で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第48期事業年度の期末配当より配当基準日に変更になる予定です。

2020年6月期の配当予想につきましては、2019年6月26日の株主総会にて決算期の変更が決議され、15ヵ月決算となることを前提としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	17.0	1,350	11.4	1,300	6.9	850	5.1	20.65
通期	59,000	9.3	4,550	6.6	4,500	6.8	3,000	4.9	72.88

(注) 本日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」との通り、決算期変更の経過期間となる第48期事業年度は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヵ月決算となる予定です。
2020年6月期の業績見通しにつきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	41,426,000株	2018年3月期	41,426,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	262,031株	2018年3月期	290,120株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	41,153,410株	2018年3月期	40,098,396株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,228	△1.5	1,987	△12.8	1,825	△22.5	1,653	△24.9
2018年3月期	4,294	15.9	2,279	37.1	2,354	42.9	2,201	28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.18	39.98
2018年3月期	54.89	54.79

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,150		18,998		75.5		461.52
2018年3月期	24,697		18,143		73.4		440.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,998百万円 2018年3月期 18,127百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2019年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 ..	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 決算期の変更	21

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の経済対策等により、総じて緩やかな景気回復が続きました。海外経済は、米国において着実に景気回復が続いているものの、アジアの一部の景気について弱い動きが見られるなど不確実な状況が続いております。先行きについては、国内は消費税率の引上げによる下期の経済減速が想定され、また、海外についても米国の政策に関する不確実性、中国経済の先行き、通商問題の動向、金融資本市場の変動のリスクに留意する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2018年7月に発表した『第43回経營業務実態調査』によると、2017年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,147億円、前年の2,099億円と比較すると2.3%増加はしているものの、その伸び率は前年の7.9%と比較すると鈍化しております。また、調査の内容としては、パネル調査が688億円(前年比1.6%増)、アドホック調査(※1)は1,332億円(前年比3.9%増)となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

お客様のマーケティングアクションにおいて、多様なデータを駆使したリアルタイムな対応が求められるようになってきております。当社グループは、長年に渡り培ってきたデータハンドリング技術を基盤として、パネルデータを始めとする当社グループの持つ代表性の高いデータの更なる価値向上や、高品質な提供データのラインナップの充実化を図るとともに、外部データの価値化や活用ソリューションの開発を進めるなどのアクションを通じて、変化し続けるお客様のニーズに応える企業でありたいと考えております。

上記方針のもと、各セグメントにおいて既存事業の着実な案件獲得に努めた一方、成長や新たなサービス開発のための各種投資も開始しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、2019年1月にテストデータの提供、2020年以降にサービス開始予定であるSR I(全国小売店パネル調査)の進化版『SR I+』に係る設計及び開発等に注力したほか、シナジーの大きい外部企業との業務提携や協業を通じた新たなサービスや共同研究・検証などを次々と発表いたしました。(※2)

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、統合によるシナジー効果の発揮あるいは新たな事業分野への投資を目的として、株式会社アンテリオと株式会社アスクレップの経営統合により新会社「株式会社インテージヘルスケア」が2019年4月1日に発足いたしました。また、本年度ヘルスケア事業ではM&Aによるアセットの充実化を図っており、2018年6月には株式会社アンテリオにおいて、医療機器分野における強みと医療経済分析のノウハウを持つジュニコ株式会社を子会社化し、10月に吸収合併したほか、2018年9月には、株式会社アスクレップにおいて、医療に係るプロモーション、エデュケーション、データソリューション、ヘルスケアの各事業を展開する株式会社協和企画を子会社化しました。

ビジネスインテリジェンス事業においては、当該セグメントの拡張を目的として2018年3月にシステムの開発及び運用支援等を行う株式会社ビルドシステムを子会社化し、2018年10月には、製造業を中心としたさまざまな業種におけるシステム開発実績を保有し、これらの実績を通して蓄積されたシステム開発力及び生産・購買・販売・会計などの業務ノウハウを強みとしたソフトウェア事業を展開するエヌ・エス・ケイ株式会社を子会社化いたしました。

なお、昨年スタートした働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値向上、生産性向上を目指した取り組みを加速しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高53,986百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益4,268百万円(同6.1%増)、経常利益4,215百万円(同2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,859百万円(同6.3%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高33,815百万円(前年同期比1.9%増)、営

業利益2,211百万円(同2.2%増)となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しました。カスタムリサーチにつきましては、WEB調査の売上が前年実績に若干届かなかったものの、WEB調査以外のカスタムリサーチが好調で、特にプロダクト評価を主としたCLT(※3)や日系企業からの海外における調査、株式会社インテージリサーチにおける官公庁案件が売上に寄与しました。また、ここ近年株式会社インテージで取り組んでいる生活者を包括的に理解するためのデータ統合ソリューション開発やマーケティングPDCAの各段階を支援する各種ソリューション開発で成果がはじまっております。

一方、急速に伸長するデジタルメディア広告の効果計測に関して、GDPR施行などの環境変化を受けて、新たな計測手法の開発も強化しております。引き続き、国内事業における着実な案件積上げの実施と併せて、新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動も実施していく予定です。

海外事業については、中国及びシンガポールが好調であった反面、香港、インドネシア、タイは計画に対し厳しい状況となりました。

利益面については、売上高が微増にとどまったことや前述のSR Iのリニューアルに係る設計及び開発の影響を受けております。

② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高13,086百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益1,604百万円(同13.6%増)となりました。

当事業では、株式会社アンテリオにおいて医療用医薬品に係るカスタムリサーチ及び一般用医薬品に係るパネル調査が好調に推移しており、売上だけでなく利益にも大きく寄与しました。その中でもプロモーション活動評価や医師に対するライトなWEBアンケートは活況を呈しております。

一方、株式会社アスクレップにおいては、メインの業務であるCRO(医薬品開発業務受託機関)の製造販売後調査に関して、前期末の受注残高が減少していたことを踏まえ、当期においては受注案件の積上げを図るべく安全性管理業務などの案件獲得に尽力しております。また、国や政府での医療費抑制やMID-NET(※4)導入などに見られる能動的なデータ収集の影響やそれらに伴う製薬メーカーの経営方針や開発内容の変化に伴い、同社のCRO事業分野の中長期的な成長に影響が生じることが予想されますが、引き続き外部環境の変化等に対応しRPA(Robotic Process Automation)の導入等業務効率化に伴う人件費の削減により収益性の向上を図ります。

また、前述のとおり新たに吸収合併したジュニコン株式会社、子会社化した株式会社協和企画が売上に貢献しております。

利益面については、株式会社アスクレップの売上減少に加え、医薬品の安全性情報管理や患者会支援サービスなどの新規事業に係る投資費用が増加したものの、株式会社アンテリオの売上増及び利益良化により増益となっております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高7,084百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益452百万円(同1.4%増)となりました。

当事業では、生命保険分野での開発案件及び旅行分野での開発案件並びに運用案件増加に加え、子会社化した株式会社ビルドシステムおよびエヌ・エス・ケイ株式会社の貢献により売上が伸長しました。株式会社インテージテクノスフィアにおいては、製造業における異常検知などAIを使用した業務などの引き合いも増加し、また2018年6月にはNet Base Japan株式会社と連携しSNSのデータを活用したコーポレート・マーケティングや企業全体の事業戦略を支援するソーシャルインテリジェンス事業を共同で立ち上げる検討を開始するなど、新たな取り組みにも着手いたしました。

利益面については、一部不採算案件が発生したものの、売上の堅調な伸びが貢献し増益となりました。

- ※1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています
- ※2 2018年4月10日 インテージ、リサーチ・アンド・イノベーションと資本業務提携 ～商品マスタ等の共同構築の開始～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180410.html
2018年5月8日 インテージ、Datorama Japanと業務提携で基本合意 ライブモニタリング領域での業務提携に向けて
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180508.html
2018年5月24日 インテージ、サイカと業務提携 複雑な分析をより簡単に 知識と技術の融合で働き方改革を支援する
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180524.html
2018年5月25日 インテージ、DataSignと生活者起点のパーソナルデータ流通・活用の共同研究・実証を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180525.html
2018年6月12日 「INTAGE connect」経由でネットリサーチデータの提供開始 ～Post EvaluationからLive Monitoringで働き方改革を支援する～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180612.html
2018年6月21日 NECとインテージ、食品ロス・廃棄の解決に向け、バリューチェーン全体で需給を最適化するビジネスで協業
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180621.html
2018年6月28日 インテージ、国立情報学研究所と提携し研究用データセットの提供を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180628_1.html
2018年7月11日 インテージ、エム・データと協働で全国CMマスタを開発、販売
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180711.html
2018年8月22日 CyberBull、インテージ、リサーチ・アンド・イノベーションが連携し売上目標から逆算したWeb動画広告の必要出稿量を可視化する取り組みを開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180822.html
2018年8月29日 ビッグデータの利活用促進に向けて商品情報を一元化した「統合商品マスター」の構築開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180829.html
2018年9月19日 インテージ、マーケティング業務におけるデータ活用と意思決定を支援するアプリケーション「iTree」を開発
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20180919.html
2018年10月9日 インテージ、米DataRobot社とパートナー契約を締結
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20181009.html
2018年10月16日 インテージ、MDパートナーズとキャンペーン施策の実行と効果検証領域で共同取り組みを開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20181016.html
2018年10月18日 インテージ、エム・データと協働で開発した「全国CMマスタ」の販売開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2018/20181018.html
2019年2月8日 デジタルメディアの利用状況をデバイス横断で把握できるサービス「デジタル統合視聴率(ベータ版)」を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2019/20190208.html
2019年2月15日 「電子タグを用いた情報共有システムの実験」に参画 ～生活者を含むサプライチェーンの連携、分析を通じ、社会課題解決につなげる～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2019/20190215.html
2019年2月18日 インテージとサイバーリンクス 商品マスター情報の管理運用の効率化と相互利用に向けた連携検討を開始
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2019/20190218.html
2019年3月14日 マーケターの時間創出、生産性向上のためにチェック業務をスマートに ～消費財メーカー向けアプリケーション「iTree®」を提供開始～
https://www.intage.co.jp/news_events/news/2019/20190314.html
- ※3 C L TはCentral Location Testの略語で、会場に対象者を集めて調査する手法
- ※4 M I D - N E T (Medical Information Database Network) は、国の事業で構築されたデータベースシステムで、国内の協力医療機関が保有する電子カルテやレセプト等の電子診療情報をデータベース化して、それらを解析するためのシステム

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループは、第12次中期経営計画におけるグループ基本方針「“Take the Initiative”～データ活用の領域で先手を取れ～」のもと、第12次中期経営計画の最終年度となる2020年3月期も、引き続き積極的な投資を実行しながら、新たなサービスやソリューションの開発などに取り組み、持続的な成長を目指します。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高59,000百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益4,550百万円（同6.6%増）、経常利益4,500百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（同4.9%増）を見込んでおります。

なお、本日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第48期事業年度は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヵ月決算となる予定です。2019年6月期の業績見通しにつきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加し、27,822百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が749百万円、現金及び預金が189百万円、仕掛品が116百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,854百万円増加し、17,701百万円となりました。これは、投資有価証券が1,764百万円、のれんが469百万円、繰延税金資産が166百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は4,037百万円増加し、45,524百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,360百万円増加し、13,962百万円となりました。これは、短期借入金が1,115百万円、支払手形及び買掛金が419百万円、賞与引当金が286百万円、未払法人税等が210百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、2,574百万円となりました。これは、長期借入金が107百万円、退職給付に係る負債が107百万円減少したものの、リース債務が127百万円、資産除去債務が96百万円、役員退職慰労引当金が76百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,478百万円増加し、16,536百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加し、28,987百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が220百万円、退職給付に係る調整額が133百万円減少したものの、利益剰余金が2,030百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて4,279百万円獲得し、投資活動にて4,087百万円、財務活動にて58百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、11,720百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は4,279百万円と前連結会計期間に比べ1,091百万円の収入増加となりました。これは、売上債権の減少額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△4,087百万円と前連結会計期間に比べ1,672百万円の支出増加となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△58百万円と前連結会計期間に比べ457百万円の支出増加となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が減少したことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向35%を目標にしております。また、自己株式の取得につきましても、機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当は、期末配当22円（連結配当性向31.7%）を予定しております。

次期の配当は、2019年6月26日の株主総会にて決算期の変更が決議され、15ヵ月決算となることを前提として期末配当30円を予定しております。なお、決算期変更の経過期間となる第48期事業年度の期末配当より配当基準日が変更になる予定です。また、本日開催の取締役会にて、1,000,000株を上限とする自己株式取得に係る事項について決議しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

2017年3月期決算短信(2017年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.intageholdings.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第12次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、基幹商品であるS R Iの進化版『S R I+』のサービス開始に向けた開発、新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動、「INTAGE Open Innovation Fund」における外部機関との積極的なアライアンスなどの取り組みを進めてまいりました。

また、当社グループの成長を牽引する領域のアセットの充実化を図るためのM&Aを実行し、新たに3社を連結子会社化いたしました。加えて、2019年4月1日には当社グループのヘルスケア領域を担う株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合し「株式会社インテージヘルスケア」を発足いたしました。

これらの取り組みを踏まえ、第12次中期経営計画最終年度である2019年度の事業計画では、次の重点課題に取り組み、当社グループの更なる持続的成長を確かなものとしてまいります。

- ・データ価値向上を果たすビジネスアクションの“確実な遂行”と“見極め”
- ・成長ドライバー創出に向けた研究開発の“多産継続”と“事業への技術的価値展開と継承”
- ・既存ビジネス(事業)の成長力と収益力の“回復”と“強化”
- ・グループ人材戦略施策の“継続的実行”と“定着”そして真の働き方変革へ向けた“意識変革”
- ・グループ企業価値向上・グループガバナンス強化

社会のあらゆる領域へのデジタルの適用が急速に進展するなか、その過程で発生する様々なデータを活用しマーケティングの高度化を図る動きが活発化しております。この潮流は、「データ活用」を生業としてきた当社グループがイニシアチブを取るべき領域であると認識しております。

このような認識のもと、マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、リサーチデータの価値向上はもちろん、リニューアルした『S R I+』を中心としたパネルデータをハブに様々なビッグデータを組み合わせることで、お客様のマーケティングの高度化に資する仕組み作りを引き続き進めてまいります。

新生「株式会社インテージヘルスケア」を中心として再編成したマーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、「Healthier Decisions 健やかな未来へ導く」というビジョンのもと、当該セグメントが保有する顧客資産、アセット、人材などの融合や連携による事業シナジーを創出し、更なる成長機会の確実なキャッチアップを目指します。

また、株式会社インテージテクノスフィアを中心としたビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウにA I等の新たな技術を加え、新たな価値提供の実現を重点課題として取り組んでまいります。

新規技術の開拓・開発に向けた取り組みは、引き続き「インテージグループR&Dセンター」を中心に進めてまいります。外部機関とも連携しながら、データ活用の領域で当社グループの価値向上へとつなげるアクションを実行するとともに、獲得した知見の事業へのフィードバックサイクルの高速化を図ってまいります。

一方で、回復の兆しは見えるものの売上が前年実績に届かなかった一部セグメントにおけるWEB調査やC R O事業については、営業力の強化や、生産性を高めることにより事業の回復と強化に努めてまいります。

当社グループの持続的な成長に不可欠なことは、人材の確保と育成にあります。第12次中期経営計画を機に働き方の改革を進めてまいりましたが、その目的は、生産性向上だけではなく、従業員ひとり一人の価値の最大化とそのための環境作りと考えております。フルフレックスやリモートワークに加え、ナレッジの共有化などの施策を通じて、

当社グループで働く従業員のモチベーションを高め、提供価値の向上に努めてまいります。

引き続き、コーポレートアイデンティティ「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所とし、グループのコアコンピタンスである「情報力」を武器に、お客様と生活者をつなぐ架け橋となり、豊かで可能性の広がる社会を創造する企業として当社グループが持続的に成長・発展するために、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,631,592	11,821,002
受取手形及び売掛金	12,779,463	13,528,538
商品	—	13,174
仕掛品	1,270,312	1,386,535
貯蔵品	85,319	72,866
その他	877,071	1,011,552
貸倒引当金	△4,394	△10,865
流動資産合計	26,639,364	27,822,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,936,923	5,887,155
減価償却累計額	△4,488,998	△4,569,643
建物及び構築物(純額)	1,447,924	1,317,512
器具備品	1,312,370	1,366,436
減価償却累計額	△987,718	△1,056,635
器具備品(純額)	324,652	309,800
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,111,952	1,318,097
減価償却累計額	△617,885	△672,831
リース資産(純額)	494,066	645,266
その他	420	420
減価償却累計額	△419	△419
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,264,800	4,270,736
無形固定資産		
のれん	130,100	599,756
その他	1,676,412	2,023,846
無形固定資産合計	1,806,512	2,623,603
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311,713	7,076,590
繰延税金資産	1,853,627	2,019,829
退職給付に係る資産	—	5,213
その他	1,617,778	1,709,975
貸倒引当金	△7,241	△4,436
投資その他の資産合計	8,775,877	10,807,172
固定資産合計	14,847,190	17,701,511
資産合計	41,486,554	45,524,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,864,083	3,283,644
短期借入金	2,057,341	3,172,556
リース債務	230,934	260,952
未払法人税等	423,606	634,333
賞与引当金	1,729,976	2,016,239
ポイント引当金	1,435,446	1,473,827
株式給付引当金	1,969	6,838
その他	2,858,490	3,113,653
流動負債合計	11,601,848	13,962,044
固定負債		
長期借入金	408,880	301,228
リース債務	318,541	446,278
株式給付引当金	106,397	109,682
役員退職慰労引当金	—	76,670
退職給付に係る負債	1,617,444	1,510,303
資産除去債務	—	96,633
その他	4,815	33,968
固定負債合計	2,456,079	2,574,764
負債合計	14,057,928	16,536,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,849,196	1,841,046
利益剰余金	21,997,935	24,028,747
自己株式	△200,946	△181,199
株主資本合計	26,024,891	28,067,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,942	628,032
為替換算調整勘定	421,385	350,246
退職給付に係る調整累計額	△117,265	△250,814
その他の包括利益累計額合計	1,153,062	727,465
新株予約権	16,017	—
非支配株主持分	234,654	192,740
純資産合計	27,428,625	28,987,506
負債純資産合計	41,486,554	45,524,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	50,499,807	53,986,198
売上原価	35,732,307	37,891,500
売上総利益	14,767,499	16,094,698
販売費及び一般管理費	10,743,517	11,826,078
営業利益	4,023,981	4,268,619
営業外収益		
受取利息	11,432	6,174
受取配当金	235,773	72,035
持分法による投資利益	187,456	197,604
その他	84,889	94,425
営業外収益合計	519,552	370,239
営業外費用		
支払利息	17,827	18,990
投資事業組合運用損	139,771	147,099
固定資産除却損	10,302	86,304
為替差損	40,087	1,643
その他	24,411	169,502
営業外費用合計	232,400	423,540
経常利益	4,311,133	4,215,318
特別利益		
固定資産売却益	—	76,326
負ののれん発生益	—	42,486
投資有価証券売却益	—	39,886
特別利益合計	—	158,700
特別損失		
減損損失	—	20,673
投資有価証券評価損	—	157,975
抱合せ株式消滅差損	9,254	—
特別損失合計	9,254	178,649
税金等調整前当期純利益	4,301,878	4,195,369
法人税、住民税及び事業税	1,301,232	1,409,795
法人税等調整額	△6,669	7,318
法人税等合計	1,294,562	1,417,114
当期純利益	3,007,316	2,778,254
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43,327	△80,867
親会社株主に帰属する当期純利益	3,050,644	2,859,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,007,316	2,778,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,751	△220,841
為替換算調整勘定	31,200	△76,676
退職給付に係る調整額	△233,250	△133,548
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,342	133
その他の包括利益合計	55,358	△430,933
包括利益	3,062,675	2,347,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,108,066	2,433,525
非支配株主に係る包括利益	△45,390	△86,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,599	19,651,240	△207,238	22,462,001
当期変動額					
新株の発行	697,306	697,306			1,394,613
剰余金の配当			△703,948		△703,948
親会社株主に帰属する当期純利益			3,050,644		3,050,644
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分				6,401	6,401
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△184,710			△184,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	697,306	512,596	2,346,695	6,291	3,562,889
当期末残高	2,378,706	1,849,196	21,997,935	△200,946	26,024,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	589,190	390,463	115,985	1,095,640	—	214,329	23,771,971
当期変動額							
新株の発行							1,394,613
剰余金の配当							△703,948
親会社株主に帰属する当期純利益							3,050,644
自己株式の取得							△110
自己株式の処分							6,401
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△184,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,751	30,921	△233,250	57,422	16,017	20,325	93,764
当期変動額合計	259,751	30,921	△233,250	57,422	16,017	20,325	3,656,654
当期末残高	848,942	421,385	△117,265	1,153,062	16,017	234,654	27,428,625

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,849,196	21,997,935	△200,946	26,024,891
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△828,311		△828,311
親会社株主に帰属する当期純利益			2,859,122		2,859,122
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分				19,789	19,789
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,149			△8,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,149	2,030,811	19,747	2,042,409
当期末残高	2,378,706	1,841,046	24,028,747	△181,199	28,067,300

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	848,942	421,385	△117,265	1,153,062	16,017	234,654	27,428,625
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△828,311
親会社株主に帰属する当期純利益							2,859,122
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							19,789
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△8,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220,909	△71,138	△133,548	△425,597	△16,017	△41,914	△483,528
当期変動額合計	△220,909	△71,138	△133,548	△425,597	△16,017	△41,914	1,558,880
当期末残高	628,032	350,246	△250,814	727,465	—	192,740	28,987,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,301,878	4,195,369
減価償却費	1,379,516	1,327,737
減損損失	—	20,673
のれん償却額	43,127	75,100
負ののれん発生益	—	△42,486
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,329,708	△5,213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,169,044	△229,052
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,297	261,221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,093	△138
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	216,696	38,380
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,863	8,153
受取利息及び受取配当金	△247,206	△78,210
持分法による投資損益 (△は益)	△187,456	△197,604
支払利息	17,827	18,990
投資事業組合運用損益 (△は益)	139,771	147,099
固定資産除却損	10,302	86,304
固定資産売却損益 (△は益)	—	△76,326
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39,886
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	157,975
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	9,254	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,135,372	208,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358,965	22,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261,218	△226,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,344	△47,954
その他	△259,173	△203,757
小計	4,520,581	5,423,017
利息及び配当金の受取額	247,195	77,338
利息の支払額	△13,956	△18,200
法人税等の支払額	△1,565,373	△1,202,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,188,447	4,279,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△95,008
定期預金の払戻による収入	39,347	36,250
有形固定資産の取得による支出	△165,026	△122,567
無形固定資産の取得による支出	△823,816	△1,043,034
投資有価証券の取得による支出	△1,507,183	△1,725,834
投資有価証券の売却による収入	450	81,719
貸付けによる支出	△2,802	△2,058
貸付金の回収による収入	3,081	1,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,928	△1,911,981
関係会社の清算による収入	66,163	—
差入保証金の差入による支出	△23,141	△91,277
差入保証金の回収による収入	8,108	49,373
保険積立金の払戻による収入	—	482,002
投資不動産の売却による収入	—	280,000
その他	1,109	△27,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414,826	△4,087,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000,000	4,982,200
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	△3,822,100
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△186,599
リース債務の返済による支出	△289,062	△225,194
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,387,830	—
新株予約権の発行による収入	22,800	—
非支配株主からの払込みによる収入	129,000	42,640
自己株式の取得による支出	△110	△41
配当金の支払額	△702,993	△826,844
非支配株主への配当金の支払額	△493	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△247,500	△6,500
その他	—	△16,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,470	△58,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,763	△35,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,183,854	98,149
現金及び現金同等物の期首残高	10,418,349	11,622,146
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,941	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,622,146	11,720,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力などを基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービスなどを営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務などを営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円) (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	33,186,088	11,070,060	6,243,658	50,499,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	33,186,088	11,070,060	6,243,658	50,499,807
セグメント利益	2,165,290	1,412,514	446,176	4,023,981

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円) (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	33,815,047	13,086,763	7,084,387	53,986,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	33,815,047	13,086,763	7,084,387	53,986,198
セグメント利益	2,211,915	1,604,437	452,266	4,286,619

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	660円69銭	699円51銭
1株当たり当期純利益	76円08銭	69円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円94銭	69円13銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度282千株、当連結会計年度272千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度279千株、当連結会計年度262千株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,050,644	2,859,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,050,644	2,859,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,098	41,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	74	206
(うち新株予約権(千株))	(74)	(206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社の連結子会社である株式会社アスクレップ及び株式会社アンテリオは、2019年1月25日に合併契約を締結し、2019年4月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社アンテリオ

事業の内容： マーケティング支援（ヘルスケア）事業

被結合企業の名称：株式会社アスクレップ

事業の内容： マーケティング支援（ヘルスケア）事業

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社アンテリオを存続会社、株式会社アスクレップを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社インテージヘルスケア

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、マーケティング支援（ヘルスケア）事業におけるリソースや人材を集結し、グループ全体の更なる成長拡大への寄与を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うとともに、資本効率の向上を図るために自己株式の消却を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数
1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.41%)
- ③ 株式の取得価額の総額
1,200,000千円(上限)
- ④ 取得期間
2019年5月13日
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(3) 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
上記(2)により取得する自己株式数の全数
- ③ 消却予定日
2019年5月31日

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(2019年6月26日付予定)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 宮首 賢治

② その他の役員の変動(2019年6月26日付予定)

取締役候補者

取締役 檜垣 歩(現 当社上席執行役員)

(2) 決算期の変更

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年6月26日に開催予定の第47回定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。詳細は本日公表の「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」をご参照ください。